

第25回公共施設等総合管理計画 策定推進本部	日時	令和元年10月23日(水) 10:12~10:22	場所	庁議室
出席者 (14人)	本部長：西岡市長 副本部長：住野副市長、大熊教育長 天野企画財政部長、高橋庁舎建設等担当部長、加藤総務部長、西田市民部長、柿崎環境部長、中谷福祉保健部長、富田子育て支援課長(大澤子ども家庭部長代理)、若藤都市整備部長、大津学校教育部長、藤本生涯学習部長、北村議会事務局長			
欠席者 (0人)	なし			
事務局	企画政策課 今井公共施設マネジメント担当課長、小林主任			
議題	1 公共施設等総合管理計画の改訂及び個別施設計画の策定について 2 その他			
資料	公共施設等総合管理計画の改訂及び個別施設計画の策定について			

(進行：西岡市長)

【議題1】公共施設等総合管理計画の改訂及び個別施設計画の策定について

(本件については、事務局が説明を行った。)

- 各府省庁の行動計画にある目標年次である令和2年度末までの個別施設計画の策定と合わせ、その内容等を反映するため令和3年度末までに公共施設等総合管理計画の改訂に取り組む必要があるところ、その方向性について承認いただきたい。

個別施設計画の策定に当たっては、資料の「2 個別施設計画の策定について」「(2)記載内容」を整理し、公共施設の実態整理及び現状分析、公共施設の老朽化状況の把握(簡易劣化調査)を踏まえ、個別施設計画、すなわちメンテナンスの実施計画を取りまとめていくことを考えている。

対象施設は、既に個別施設計画の策定を終えている又は策定に着手するとしているものを除き対応を進めるものとして、関係各課との調整を進めてきている。現時点においては、市長部局の所管施設は担当において一括して整理し、教育委員会の所管施設については、教育委員会内部での調整等を経て所要の事務に取り掛かることとしている。

また、令和3年度の公共施設等総合管理計画の改訂においては、個別施設計画の内容を反映することのほか、総務省の策定指針に準拠することを考えている。

【関連質疑】

- 資料を見る限りにおいて支援委託を考えているようだが、別々に策定する個別施設計画のバランスを考え、支援委託での仕様書等について共有を図りたい。
 - 仕様書等の詳細は現段階で確定には至っていないが、関係各課と共有を図ってきている。学校施設長寿命化計画の策定が先行していることの影響を考慮し、簡易劣化調査は学校施設長寿命化計画ガイドラインに準拠したものとするを考えている。
- 市長部局と教育委員会のそれぞれで個別施設計画を策定することは、いかがなものか。全体の財源計画等を考慮すると支障が生じるのではないか。策定支援委託を行うのであれば、一本化することが適切ではないか。
 - 対象施設や今後の方向性に関しては、公共施設等総合管理計画の施設類型ごとの基本的な方針のとおりである。よって、各部局において整理を進めていくことが適切と考えている。教育委員会所管の施設については、地方教育行政の組織及び運営に関する法律において教育委員会の職務権限に含まれるものであって、市長部局の所管施設と分けて、個別支援計画を策定することが適切と考えている。総合管理計画の改訂に当たっては、個別施設計画に応じた財政状況を踏まえた改訂を行うことから、一定の整合は図れるものと考えている。
- 学校施設長寿命化計画の策定について、他市では、教育委員会単独で行っている事例、市長部局とまとめて行っている事例、それぞれある。
- 学校施設長寿命化計画は、個別施設計画の位置付けになるのか。
 - インフラ長寿命化基本計画に基づく個別施設計画として位置付けである。
- 市の公共施設全体を俯瞰して取り組むことが重要ではないか。
 - 本市における学校教育施設が公共施設全体を占める割合も高いことから、関係課と協議を進めてきている中でも同様の意見はあった。文部科学省から示されている学校施設の長寿命化計画策定に係る解説書では、学校施設の目指すべき姿、今後の学校施設の活用方針の例として、「現状の規模や機能を維持する学校」、「現状の規模や機能を維持しつつ、他の公共施設との複合化・共用化を検討する学校」等が掲げられているところである。こうした内容は、教育委員会としての考え方をまとめていただく必要があると考えている。その上で、公共施設マネジメント推進担当において方向性を固める必要が

あることについては適切に対応することとしたい。教育委員会において協議に着手していただくことが第一であり、その結果を踏まえた個別施設計画を策定することとしたい。次年度予算編成期間を通じ、更なる調整を図ることとする。

— 以上で、会議終了 —